



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場取引所 東名福

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9021 URL <https://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 来島 達夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 福島 純

TEL 06-6375-8889

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日

配当支払開始予定日

2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,529,308	1.9	196,946	2.9	183,323	3.1	102,750	△7.0
2018年3月期	1,500,445	4.1	191,365	8.5	177,780	10.6	110,493	21.0

(注) 包括利益 2019年3月期 104,817百万円 (△8.2%) 2018年3月期 114,171百万円 (24.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	533.31	—	9.8	5.8	12.9
2018年3月期	570.72	—	11.3	5.8	12.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,812百万円 2018年3月期 2,480百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,237,596	1,179,861	33.3	5,612.63
2018年3月期	3,071,829	1,116,304	33.2	5,273.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,079,598百万円 2018年3月期 1,020,960百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	289,728	△247,420	△7,174	136,581
2018年3月期	275,101	△166,352	△71,422	101,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	30,997	28.0	3.2
2019年3月期	—	87.50	—	87.50	175.00	33,684	32.8	3.2
2020年3月期(予想)	—	95.00	—	95.00	190.00		30.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	746,500	1.3	109,000	△3.8	102,000	△3.6	67,500	19.5	350.92
通期	1,557,500	1.8	198,000	0.5	184,500	0.6	118,500	15.3	616.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	192,481,400 株	2018年3月期	193,735,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	129,794 株	2018年3月期	129,808 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	192,664,863 株	2018年3月期	193,605,143 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	980,906	0.5	150,727	4.4	136,489	6.1	80,613	△0.2
2018年3月期	976,277	2.1	144,374	6.6	128,654	8.6	80,742	14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	418.13	—
2018年3月期	416.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
2019年3月期	2,782,350		799,779	28.7		4,155.11	
2018年3月期	2,659,354		761,703	28.6		3,931.69	

(参考) 自己資本 2019年3月期 799,779百万円 2018年3月期 761,703百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	497,000	2.6	91,000	△4.2	84,000	△3.5	58,000	26.2	301.33
通期	1,001,000	2.0	151,500	0.5	137,500	0.7	95,000	17.8	493.56

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.8「次期の見通し」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、2019年5月8日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	7
2. 今後の見通し	
(1) 次期の見通し	8
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(3) 経営環境、経営方針及び対処すべき課題等	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(追加情報)	24
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

(参考) 2018年度期末決算について

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

① 全般の状況

当社は、2005年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。事故現場については、昨年9月に「祈りの杜 福知山線列車事故現場」として、整備が完了しました。福知山線列車事故のような事故を二度と発生させないとの変わらぬ決意のもと、引き続き被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応するとともに、安全性の向上に向けて、弛まぬ努力を積み重ねていきます。

当社グループは、2018年度より「JR 西日本グループ中期経営計画2022」(以下、「中計2022」)と、その中核をなす安全の具体的計画として、「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画2022」(以下、「安全考動計画2022」)をスタートさせました。また、当社グループの「ありたい姿」の実現を技術面から模索していく「JR 西日本グループ技術ビジョン」を策定しました。「中計2022」に掲げるグループ共通戦略である「地域価値の向上」、「線区価値の向上」、「事業価値の向上」に向けて、鉄道事業、創造事業それぞれの基本戦略、事業戦略を推進し、「めざす未来」である「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」づくりに貢献していきます。

これらの計画のもと、中長期的な企業価値向上に向けて、各種施策を推進しました。一方で、当社エリアにおいて、大阪北部地震(昨年6月)、「平成30年7月豪雨」(同7月)、台風21号、24号(同9月)等の自然災害が発生しました。特に「平成30年7月豪雨」に関しては、現在も芸備線の一部区間で運転を見合わせていますが、地域の皆様と協力しながら復旧に全力で取り組むとともに、被災地復興に向けての取り組みを継続していきます。

また、昨年11月に大阪・関西での開催が決定した2025年日本国際博覧会(以下、「大阪・関西万博」)に向けて、訪日のお客様の受け入れ体制の充実、国内外双方に向けた誘客等、運営面及び営業面での準備を行うとともに、この機会を捉え、社会インフラを担う企業として貢献しつつ、中長期的な成長に向けた取り組みを進めていきます。あわせて、ラグビーワールドカップ2019日本大会、2020年東京オリンピック・パラリンピックといった国際的な大型イベント等、グループ一体での成長機会を捉えた取り組みも進めていきます。

当連結会計年度においては、上期は自然災害による影響があったものの、各種施策の効果等により各セグメントとも堅調に推移し、営業収益は前期比1.9%増の1兆5,293億円、営業利益は同2.9%増の1,969億円、経常利益は同3.1%増の1,833億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、自然災害による特別損失を計上したことにより、同7.0%減の1,027億円となりました。なお、営業利益の増の要因は、運輸業で、災害復旧優先のため、計画していた工事の工程調整を行ったことによる営業費用の減であります。

2019年度は、集中的に安全対策等を行うことに加え、復旧工事を優先して工程調整した工事の着実な実施や人材確保に向けた待遇改善等により、当連結会計年度を大きく上回る費用を計画していますが、「中計2022」期間中では、目標達成に向け、成長の機会を捉え、計画に掲げた施策を着実に推進していきます。その成果を踏まえ、「中計2022」の株主還元方針に基づき、株主還元を安定的に行っていく予定です。

今後も、人口減少に伴う市場の縮小や労働力の減少、激甚化する自然災害等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。当社グループの強みに磨きをかけ続け、社会インフラ企業

としての使命を果たすとともに、新たな市場や事業領域への展開に挑戦し、中長期的な企業価値向上に向けて取り組んでいきます。

② セグメント別の状況

<運輸業>

〔安全性向上等〕

当社グループは、「安全考動計画2022」のもと、「組織全体で安全を確保する仕組み」、「安全最優先の風土」の構築に向け、安全の取り組みを積み重ねています。

安全性向上の取り組みとして、ホームや踏切の安全対策、地震対策や豪雨対策等の自然災害対策、新技術の導入による保安度向上の取り組み等を推進しています。

ホームの安全対策として、乗降10万人以上の駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めるとともに、東淀川駅橋上化に伴う「開かずの踏切」の廃止など、踏切の安全対策も進めました。

自然災害対策のうち、地震対策については、過去の震災の経験等を踏まえ、高架橋柱や駅舎等の耐震補強工事、山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備等を引き続き推進しています。

また、豪雨対策については、京阪神エリアにおいて集中的に取り組んでいる斜面防災対策により、対象線区における運転規制時間を対策実施前と比較して約45%削減するレベルに到達しています。さらに、2022年度までの計画において、琵琶湖線、JR 京都線、JR 神戸線の主に特急・新快速列車が走行する区間についても斜面防災対策を進めていき、工事完了後は実施前と比較して運転規制時間を大幅に削減できる見込みです。なお、これらの対策とあわせて、安全最優先の観点から、列車運行に極めて大きな影響が予想される台風接近に際して、事前にお知らせをしたうえで、計画的な列車の運休を各エリアで実施しました。今後も必要に応じて実施し、引き続き適切な情報提供等により、お客様や地域のご理解を得られるよう努めていきます。

加えて、新技術の導入による保安度向上の取り組みとして、運転支援機能の充実を図った車上主体式の新保安システム（D-TAS）を山陽本線西広島駅～岩国駅間で昨年5月に使用開始しました。

新幹線の安全性向上については、一昨年12月の新幹線重大インシデントを踏まえ、安全管理体制を強化するため、鉄道本部内に「新幹線鉄道事業本部」を設置し、ハード・ソフト両面からの対策を実行しています。ハード面では、超音波探傷検査の実施や目視による台車の入念点検等により車両の安全確保に万全を尽くすとともに、走行中の台車の異常を検知する装置の導入等の対策を進めており、3月までに、台車異常検知装置をN700A（16両編成）の全編成に設置するとともに、地上に設置する台車温度検知装置の1台目を稼働させました。ソフト面では、現場との意思疎通や系統間連携の円滑化、迅速な意思決定による速やかな施策の策定・実行を可能にするとともに、社員が異常を認めた場合や安全が確認できない場合は迷わず列車を止めることや、関係者に報告し速やかな組織的対応により安全の確保を行うことを徹底し、異常時の適切な対応に向けた対策を着実に実施しています。

3月には、「新幹線重大インシデントに係る有識者会議」の社外委員による評価書を受領しました。評価書では、発生直後から当社が取り組んできた対策について一定の評価をしていただくとともに、取り組みの継続が求められました。また、運輸安全委員会の調査報告書が公表されました。それらの内容を含め、引き続きハード・ソフト両面にわたり対策を計画的に推進し、高いレベルでの安全性を追求していきます。

加えて、防護装備の配備、防犯カメラの増設、警備員の巡回強化等を進め、新幹線のセキュリティ確保に努めていきます。

〔営業施策等〕

営業施策については、CS（お客様満足）の向上を鉄道事業の基本戦略の一つに位置付け、お客様の多様なニーズにお応えする施策を推進しながら、ビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んでいます。

引き続き、CSの向上に向けた各種施策に取り組むとともに、新幹線における輸送サービスの品質向上、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリアでの地域と連携した観光誘客、訪日のお客様への対応強化等を進めました。

また、「平成30年7月豪雨」からの復興を目的とした「がんばろう！西日本」キャンペーンの実施等、割引切符の設定や観光地のPRに努め、観光需要の喚起等に取り組みました。

さらに、3月に実施したダイヤ改正では、新線・新駅の開業、有料座席サービスの開始等の輸送サービスの品質向上の取り組みを実施しました。

（主な具体的取り組み）

ア. 新幹線

- ・500系「ハローキティ新幹線」の運行開始（昨年6月）
- ・「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーン及び「Japanese Beauty Hokuriku キャンペーン」の実施（同4～3月）
- ・法人向けネット予約「e5489コーポレートサービス」の開始（同11月）

イ. 近畿エリア

- ・茨木駅のリニューアル（同4月）
- ・おおさか東線新大阪駅～放出駅間の開業（3月）
- ・嵯峨野線京都駅～丹波口駅間の梅小路京都西駅の開業（3月）
- ・特急「らくらくはりま」の運転開始及び新快速「Aシート」の導入（3月）
- ・和歌山線等における新型車両「227系」の導入（3月）

ウ. 西日本各エリア

- ・「せとうちキャンペーン」の実施（昨年3～6月）
- ・「山陰デスティネーションキャンペーン」の実施（同7～9月）
- ・観光列車「あめつち」運行開始（同7月）
- ・「がんばろう！西日本」キャンペーンの実施（同8月～）
- ・ICOCAの利用可能エリアの拡大（山陽本線、赤穂線、北陸本線（いずれも同9月）、宇野線（3月））
- ・車載型IC改札機によるICOCA利用可能エリアの拡大（境線）（3月）
- ・ICOCAポイントサービス、PiTaPaポストペイサービスの開始（昨年10月）
- ・新たな長距離列車の列車名（「WEST EXPRESS 銀河」）等の決定（3月）

エ. CSの向上

- ・チャットによるお忘れ物問い合わせ窓口の設置及びお忘れ物専用ダイヤルの開設（昨年5月）
- ・公式Twitterアカウントでの運行情報提供の開始（同8月）及び多言語での情報提供開始（3月）
- ・列車走行位置サービスの拡大等による列車運行情報のご案内充実（3月）

オ. 訪日のお客様への対応、需要の創出

- ・京都駅の「みどりの窓口」内における訪日のお客様専用窓口の機能強化（昨年4月）

- ・シンガポール事務所の支店化による現地旅行業者との販売連携や宣伝活動の強化(同4月)
- ・訪日のお客様向けのインターネット予約サービス「JR-WEST ONLINE TRAIN RESERVATION」の提供開始(3月)
- ・災害時等を含めた多言語での情報発信等のさらなる強化

バス事業、船舶事業(宮島航路)については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

運輸業セグメントでは、上期には自然災害による影響があったものの、各種キャンペーン等の効果により多客期等のご利用が堅調に推移したことで、営業収益は前期比0.3%増の9,539億円となりました。また、復旧工事に最優先で取り組んだため、計画していた工事の一部について工程調整等を行ったことで営業費用が減少したこともあり、営業利益は同4.6%増の1,362億円となりました。

<流通業>

流通業については、直営業態の運営力を強化し、駅ナカの利便性向上を図るとともに、駅ソトへの展開も推進し、競争力のあるブランドの確立に向けて取り組んでいます。

当連結会計年度においても、(株)セブン-イレブン・ジャパン(以下、SEJ)との提携店舗の新規出店拡大を推進するとともに、既存店舗の収益性向上に取り組みました。

百貨店においては、訪日観光需要の獲得等に取り組むとともに、さらなる魅力向上のため、ジェイアール京都伊勢丹では開業以来最大規模となるリニューアル工事を進め、地下1階食品フロアの増床に取り組みました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、「ヴィアイン新大阪正面口」(昨年7月)、「ヴィアイン名古屋駅前椿町」(同8月)、「ヴィアイン飯田橋後楽園」(同9月)を開業しました。

その結果、流通業セグメントでは、SEJ提携店舗をはじめとする物販・飲食業の売上げが堅調に推移し、営業収益は前期比2.4%増の2,455億円となりましたが、上記ヴィアイン3店舗の新規開業に伴う費用等により、営業利益は同15.8%減の61億円となりました。

<不動産業>

不動産業については、当社グループの保有資産の活用により、お客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンターの開発、運営や住宅分譲をはじめとする販売事業等を進めました。

昨年4月には、「LUCUA osaka」地下2階に新しい食のエリア「LUCUA FOOD HALL」を開業し、一昨年から地下階リニューアルが完了しました。また、同9月には広島駅の商業施設「ekie(エキエ)」第3期を開業しました。同11月には岸辺駅北側に北大阪健康医療都市(健都)の中核となる複合施設として「VIERRA岸辺健都」を開業しました。

さらに、当社鉄道の沿線外及びエリア外の有望市場についても、不動産販売、賃貸事業展開を進めました。

その結果、不動産業セグメントでは、商業施設のリニューアル効果等により、営業収益は前期比6.3%増の1,485億円となりましたが、上記「VIERRA岸辺健都」等の大型賃貸物件の新規開業に伴う費用等により、営業利益は同0.3%減の356億円となりました。

<その他>

ホテル業については、堅調な宿泊需要とお客様の多様なニーズに対応するため、訪日のお客様の受入体制整備等の運営力の強化や、新規ホテルの出店拡大等を推進しました。

昨年6月には、当社グループホテルの新業態であるハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ大阪」を開業するとともに、尼崎駅直結の「ホテルホップインアミング」を「ホテルヴィスキオ尼崎」としてリブランドオープンしました。また、同8月にはキャビンスタイルホテル「ファーストキャビンステーション和歌山駅」を、3月には「ファーストキャビンST. 京都梅小路RYOKAN」をそれぞれ開業しました。さらに、経営判断の迅速化や客室改装等により、ブランド価値のさらなる向上を図るため、(株)奈良ホテルの株式を追加取得し、完全子会社化しました。今後も「ホテルグランヴィア」をはじめとするシティホテル、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」等、多様なブランド構成で沿線外及びエリア外も含めて展開していきます。

旅行業については、訪日のお客様への営業展開を強化するとともに、法人営業における受注拡大、WEB専用商品をはじめとする個人向け商品の販売拡大等に取り組みました。

その結果、その他セグメントでは、工事業において受注が増加したこと等により、営業収益は前期比6.7%増の1,813億円、営業利益は同6.6%増の212億円となりました。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産額は、3兆2,375億円となり、前期末と比較し、1,657億円増加しました。これは主に、固定資産の増加によるものです。

負債総額は、2兆577億円となり、前期末と比較し、1,022億円増加しました。これは主に、社債の増加によるものです。

純資産総額は、1兆1,798億円となり、前期末と比較し、635億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額が増加したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ146億円多い2,897億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ810億円多い2,474億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期社債の償還による支出が減少したことなどから、財務活動において支出した資金は前年同期に比べ642億円少ない71億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ351億円増の1,365億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	28.8	30.9	31.3	33.2	33.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.8	47.3	46.6	46.8	49.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債倍率 (倍)	4.4	3.8	4.4	3.7	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	7.5	7.9	9.2	9.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

2. 今後の見通し

(1) 次期の見通し

2019年度につきましては、引き続き訪日観光客の需要が見込まれるものの、先行き不透明な世界経済の動向や10月に予定されている消費税の増税に加え、対抗輸送機関との競合や顕在化する労働力の減少など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増す状況にあります。

このような中、昨年4月に策定した「JR 西日本グループ中期経営計画2022」と、その中核をなす「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画2022」に掲げた施策を着実に推進するとともに、めざす未来に向けたさらなる飛躍を実現するための取り組みを進め、社会インフラを担う企業としての使命を果たし、持続的な成長に繋げてまいります。

以上を踏まえた現時点での2020年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売 上 高	15,575億円(前期比	1.8%増)
営 業 利 益	1,980億円(前期比	0.5%増)
経 常 利 益	1,845億円(前期比	0.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,185億円(前期比	15.3%増)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考えております。

2018年4月に公表した「JR 西日本グループ中期経営計画2022」においては、中期経営計画で掲げた目標の達成状況を踏まえて、2022年度において配当性向35%程度をめざし、安定配当を行い、あわせて本計画期間累計の総還元性向40%程度を目安とし、機動的な自己株式取得も行うこととしております。

この方針に基づき、当期の配当金については、1株当たり年間175円の配当を実施する予定であり、中間配当金として既に1株当たり87.5円を実施したことから、期末配当金については、1株当たり87.5円とすることを予定しております。

また、次期の配当金については、1株当たり年間190円の配当とすることを予定しております。

(3) 経営環境、経営方針及び対処すべき課題等

① 当社グループを取り巻く経営環境

当社を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う市場の縮小や労働力の減少、自然災害の激甚化等、厳しい状況下にあります。一方で、訪日のお客様のさらなる増加や北陸新幹線延伸、うめきた(大阪)地下駅等のプロジェクト、さらには2025年の開催が決定した「大阪・関西万博」をはじめとする国際的な大型イベント等、追い風となる成長の機会もあります。

このような中、当社グループの強みである、地域の皆様と連携する力、グループ一体で施策を展開する力に磨きをかけ、新たな市場や事業領域への展開に挑戦し、地域共生企業として、私たちの使命を果たしてまいります。

② 経営の基本方針

当社グループは、鉄道を基軸とした社会インフラ企業グループとして、「企業理念」、「経営ビジョン」に「安全」が経営の根幹であることを掲げております。

「企業理念」、「経営ビジョン」の実現に向け、「中計2022」を推進し、地域の皆様と一体となって「めざす未来」である「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」づくりに貢献します。

また、「めざす未来」の実現に向け「地域共生企業として、私たちの使命を果たす」こと、「挑戦し続ける企業となる」ことを当社グループの「ありたい姿」に掲げ、ステークホルダーの皆様を「笑顔」にできるよう、以下の価値を提供してまいります。

<ステークホルダーの皆様を提供する価値>

- ア. 「お客様」: 安全、安心で、心地よく、「うれしい」と感じていただけるサービス
- イ. 「地域の皆様」: 訪れたいまち、住みたいまちづくり
- ウ. 「株主の皆様」: 株主価値の持続的な拡大
- エ. 「共に働く仲間」: 働きがいと誇り

「中計2022」においては、さらに2030年の挑戦目標として連結営業収益2兆円をめざすとともに、実現したい西日本エリアの姿を掲げ、「めざす未来」の実現に向け、必要な施策を推進してまいります。そして、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」との変わらぬ決意のもと、基幹事業である鉄道の安全性向上に引き続き全力で取り組むとともに、次なる30年の礎を築き、未来を切り拓いてまいります。

③ 中長期的経営戦略

「中計2022」においては、3つのグループ共通戦略と、鉄道事業、創造事業それぞれにおける戦略を推進するとともに、持続的で健全な事業運営を行うための「経営基盤づくり」を進め、JR西日本グループ全体で成長に向けて絶えず進化してまいります。

<グループ共通戦略と提供する価値>

ア. 地域価値の向上

地域の皆様と一体となって、誰もが訪れたいまち、誰もが住みたいまちや沿線をつくれます。

イ. 線区価値の向上

安全で高品質な鉄道サービスと生活サービスの提供を通じて、便利で快適な暮らしを実現します。

ウ. 事業価値の向上

当社グループが提供する商品、サービスの品質を高めます。

<鉄道事業における各戦略と提供する価値>

○基本戦略

ア. 安全性の向上

引き続き「安全」を最重要戦略と位置づけ、組織全体で安全を確保する仕組みと安全最優先の風土の構築に取り組み、「安全考動計画2022」を完遂し、重大な事故や労働災害の未然防止を実現します。

イ. CSの向上

「顧客起点の経営」により、お客様に“JR西日本ファン”になっていただくことをめざします。

ウ. 生産性の向上

将来にわたり鉄道・交通サービスを持続的に提供するため、安全で高品質な鉄道サービスを、ハード、ソフト両面からの改善により、効果的に提供してまいります。

エ. 人財育成と技術による変革

鉄道事業運営を支える「人財」、「技術」を伸ばすことにより、鉄道サービスの品質を高めます。

○事業戦略

ア. 新幹線

高速鉄道としての安全を確かなものとし、広域鉄道ネットワークの基軸としての強みを磨き、交流人口の拡大に貢献します。

イ. 近畿エリア

安心、信頼される輸送サービスと沿線開発を通じて、線区価値を向上します。

ウ. 西日本各エリア

地域との対話と連携を通じて、エリアに即した事業を展開し、西日本各エリアの活性化に貢献します。

<創造事業における各戦略と提供する価値>

○基本戦略

ア. 主要事業の深耕

主要事業を基軸に沿線で「駅からはじまるまちづくり」を進め、魅力的な商品やサービスを提供し、まち全体の価値を高めます。

イ. 新たな市場への進出

強みを発揮できる事業は、新たな市場への進出によりチェーン競争力を強化するとともに、持続的な成長を支える最適な事業ポートフォリオを構築していきます。

ウ. 新たな事業領域への展開

地域と連携し、当社自身も参画しながら、地場産業の振興や地域資源を活かした新たな価値創造に挑戦し、地域活性化に貢献します。

エ. 成長を支える基盤づくり

ICT ツールや外部ノウハウの積極的な活用、事業に即した人財・組織づくりやグループ総合力を発揮するための仕組みの構築等、成長を支える基盤づくりに取り組みます。

○事業戦略

ア. 物販・飲食

「生活ステーション」としての機能を強化し、日々の暮らしや旅の楽しみをサポートします。

イ. 不動産賃貸・販売

「住みたい、訪れたい」まちづくりを展開し、沿線、地域の発展に貢献します。

ウ. ショッピングセンター (SC)

「モノ」や「コト」の提供を通じ、上質なライフスタイルを提案します。

エ. ホテル

多様なお客様の宿泊ニーズに応え、快適な滞在をサポートします。

<経営基盤づくり>

ア. ESG への取り組み

ESG (環境・社会・企業統治) の観点から重点分野を設定し、「SDGs (※)」も念頭に取り組みを進め、社会の一員としての責任を果たすとともに、長期持続的な成長をめざします。(※ 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、2016~2030年までの国際目標として記載された「持続可能な開発目標」)

イ. 安全と成長に資する組織づくり

安全性の向上とグループ全体での成長を実現すべく、各事業がさらに自立した経営を行うとともに、経営環境の変化に適応し、迅速に意思決定を行うことのできるグループ経営体制(カンパニー制)への移行に向けた準備を進めます。

<連結設備投資計画>

経営の根幹である安全への投資と、持続的な成長に資する投資を強化し、計画を着実に推進していきます。

	「中計 2022」期間 (2018~2022)	対「中計 2017」期間 (2013~2017)
維持更新投資 (うち安全投資)	8,100 億円 (5,300 億円)	+1,000 億円 (+400 億円)
成長投資	4,600 億円	+1,800 億円
総額	1兆2,700 億円	+2,800 億円

<「中計2022」の目標指標>

	2022年度目標	(参考) 2017年度
連結営業収益	1兆6,300億円	1兆5,004億円
連結EBITDA	4,000億円	3,561億円
連結ROA	6%台半ば	6.3%
[参考] 連結ROE	10%程度	11.3%

<資金使途の優先順位と株主還元方針>

ア. 資金の使途の優先順位

本計画における資金使途の優先順位は、i)安全・成長投資、ii)株主還元、iii)債務削減、とします。

「めざす未来～ありたい姿」の実現に向け、安全・成長投資を着実にを行い、長期持続的な成長をめざします。

イ. 株主還元方針

株主還元は、長期安定的に行っていくことが重要と考えております。

本計画期間累計の総還元性向40%程度を目安とし、機動的な自己株式取得も行っていきます。

また、株主の皆様との長期安定的な関係を構築するため、株主優待の充実に努めていきます。

④ 対処すべき課題（2018年度の振り返りと今後の取り組み）

2018年度は、「中計2022」及び「安全考動計画2022」のスタートの年として、グループ一丸となつて、主に以下の取り組みを進めました。

<鉄道事業の安全>

グループ全体の最重要課題である安全に関し、個人の意識への働きかけによる安全風土の構築に加え、マネジメントの仕組みの改善も含めた取り組みを進める必要があります。とりわけ、小さなリスクも大きな事象に結びつき得ることや、頻度が低くとも被害は甚大となる可能性が高いことは、高速鉄道である新幹線はもとより、多くのお客様の命をお預かりしている鉄道事業全般に当てはまるという認識のもと、鉄道の安全性をより高めるためのハード、ソフト両面の対策、安全最優先の意識とそれに基づく考動の徹底的な実践にグループ一丸で取り組んでいきます。

<自然災害への対応>

これまでも、斜面防災や地震・津波対策といった手立てを講じ、自然災害に対する防災強度を高める努力を行ってきましたが、大きな自然災害が相次ぎ、グループ全体が多大な影響を受けました。列車の運休をはじめとする安全確保に努めたことにより、ご利用中のお客様の被害は防止することができましたが、多くのお客様にご不便をおかけしました。

これらを通じて、鉄道の社会的な影響の大きさやご期待の大きさを改めて認識するとともに、安全を確保したうえで、手続きや情報発信等においても、さらなる改善に努めていきます。今後も自然災害は激甚化し、従来の想定に基づく対策では対応し切れない災害が起り得るという認識のもと、限られた経営資源を最大限に活用し、従来のやり方にとらわれない対策も講じていくとともに、安全で豊かな社会を地域とともにつくるため、地域との連携も一層強固にし、社会インフラ企業としての

使命を果たし続けていきます。

<「めざす未来」に向けた取り組みの継続と進化>

2018年度は、多くの試練にも直面しましたが、一方で「グループ共通戦略」としての「地域価値の向上」の取り組みとして、鉄道事業と創造事業が連携し、地域と一体で広域観光エリアを創出する「せとうちパレットプロジェクト」のスタートをはじめ、おおさか東線の全線開業や新駅の開業による鉄道ネットワークの充実、新たなブランドも含めた複数ホテルの開業、「LUCUA osaka」の大規模リニューアル、まちづくりの一翼を担う「VIERRA 岸辺健都」の開業等、鉄道と相乗効果を発揮するさまざまな事業展開により、「中計2022」に掲げる取り組みを着実に進めることができました。

これらの成果を着実に積み重ね、さらにそれをステップに、鉄道事業と創造事業のそれぞれが生み出す価値を最大限に高めるとともに、強固な連携により相乗効果を発揮し、取り組みを質と量の両面から、より一層充実させることで、社会インフラ企業グループとして提供する価値をさらにブラッシュアップしていきます。

具体的には、北陸新幹線延伸と新大阪駅の拠点性向上、なにわ筋線の整備、創造事業における大阪・三ノ宮・広島の三大プロジェクト推進、「大阪・関西万博」への対応等の主要プロジェクトを、当社グループが新しい時代を切り拓き、飛躍的な成長を遂げるチャンスと捉え、着実に推進していきます。

<参考：目標指標の実績>

	2018 年度実績	(再掲) 2022 年度目標
連結営業収益	1 兆 5,293 億円	1 兆 6,300 億円
連結 EBITDA	3,613 億円	4,000 億円
連結 ROA	6.2%	6%台半ば
[参考] 連結 ROE	9.8%	10%程度

○「JR西日本グループ中期経営計画2022」の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

当社HP（「企業・IR・採用」ページ）URL (<https://www.westjr.co.jp/company/>)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面 IFRS の適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,995	109,327
受取手形及び売掛金	28,180	32,521
未収運賃	40,186	43,552
未収金	72,713	72,287
有価証券	18,700	27,500
たな卸資産	101,258	104,827
その他	56,323	65,623
貸倒引当金	△815	△705
流動資産合計	399,542	454,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,144,690	1,175,279
機械装置及び運搬具(純額)	351,382	376,995
土地	758,987	767,908
建設仮勘定	73,063	73,496
その他(純額)	36,413	60,207
有形固定資産合計	2,364,537	2,453,887
無形固定資産	35,867	39,361
投資その他の資産		
投資有価証券	86,817	101,010
退職給付に係る資産	1,868	2,170
繰延税金資産	142,059	140,749
その他	43,961	49,359
貸倒引当金	△2,823	△3,876
投資その他の資産合計	271,882	289,413
固定資産合計	2,672,286	2,782,661
資産合計	3,071,829	3,237,596

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,057	70,771
短期借入金	17,252	20,713
1年内償還予定の社債	25,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	34,126	38,832
鉄道施設購入未払金	1,580	1,642
未払金	95,188	126,024
未払消費税等	11,835	6,583
未払法人税等	31,130	28,068
預り連絡運賃	1,893	2,686
預り金	93,768	105,788
前受運賃	38,860	41,280
前受金	29,551	33,785
賞与引当金	39,187	37,408
災害損失引当金	—	11,100
ポイント引当金	2,204	2,081
その他	43,652	46,786
流動負債合計	530,289	608,554
固定負債		
社債	499,983	534,984
長期借入金	367,161	350,828
鉄道施設購入長期未払金	104,375	102,728
繰延税金負債	2,446	1,528
新幹線鉄道大規模改修引当金	8,333	12,500
環境安全対策引当金	15,838	11,587
線区整理損失引当金	10,170	9,594
未引換商品券等引当金	2,414	2,382
退職給付に係る負債	301,783	285,843
その他	112,730	137,203
固定負債合計	1,425,236	1,449,180
負債合計	1,955,525	2,057,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	56,171	56,171
利益剰余金	849,925	911,532
自己株式	△481	△483
株主資本合計	1,005,615	1,067,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,018	3,837
繰延ヘッジ損益	83	△54
退職給付に係る調整累計額	11,242	8,594
その他の包括利益累計額合計	15,344	12,378
非支配株主持分	95,343	100,262
純資産合計	1,116,304	1,179,861
負債純資産合計	3,071,829	3,237,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	1,500,445	1,529,308
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,113,026	1,128,016
販売費及び一般管理費	196,052	204,345
営業費合計	1,309,079	1,332,361
営業利益	191,365	196,946
営業外収益		
受取利息	33	17
受取配当金	670	1,144
保険配当金	2,328	2,233
受託工事事務費戻入	1,525	1,580
持分法による投資利益	2,480	1,812
その他	2,060	2,638
営業外収益合計	9,098	9,426
営業外費用		
支払利息	20,906	20,030
その他	1,777	3,019
営業外費用合計	22,684	23,049
経常利益	177,780	183,323
特別利益		
固定資産売却益	247	612
工事負担金等受入額	25,533	23,724
収用補償金	1,237	1,212
その他	5,875	3,527
特別利益合計	32,894	29,076
特別損失		
固定資産売却損	664	139
工事負担金等圧縮額	24,208	22,107
収用等圧縮損	976	1,204
災害による損失	1,863	11,433
災害損失引当金繰入額	-	11,100
その他	12,282	9,240
特別損失合計	39,995	55,226
税金等調整前当期純利益	170,679	157,173
法人税、住民税及び事業税	48,260	47,937
法人税等調整額	6,400	1,414
法人税等合計	54,661	49,352
当期純利益	116,018	107,821
非支配株主に帰属する当期純利益	5,524	5,071
親会社株主に帰属する当期純利益	110,493	102,750

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	116,018	107,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	△323
繰延ヘッジ損益	△132	△172
退職給付に係る調整額	△2,089	△2,575
持分法適用会社に対する持分相当額	70	68
その他の包括利益合計	△1,846	△3,003
包括利益	114,171	104,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,347	99,783
非支配株主に係る包括利益	5,824	5,034

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	55,068	768,358	△481	922,945
当期変動額					
剰余金の配当			△29,060		△29,060
親会社株主に帰属する当期純利益			110,493		110,493
連結範囲の変動			△2		△2
合併による増加			136		136
会社分割による増加			—		—
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,102			1,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,102	81,567	0	82,670
当期末残高	100,000	56,171	849,925	△481	1,005,615

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,763	188	13,538	17,491	92,173	1,032,610
当期変動額						
剰余金の配当						△29,060
親会社株主に帰属する当期純利益						110,493
連結範囲の変動						△2
合併による増加						136
会社分割による増加						—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	△105	△2,296	△2,146	3,169	1,023
当期変動額合計	255	△105	△2,296	△2,146	3,169	83,693
当期末残高	4,018	83	11,242	15,344	95,343	1,116,304

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	56,171	849,925	△481	1,005,615
当期変動額					
剰余金の配当			△32,340		△32,340
親会社株主に帰属する当期純利益			102,750		102,750
連結範囲の変動			—		—
合併による増加			845		845
会社分割による増加			348		348
自己株式の取得				△9,999	△9,999
自己株式の処分		—		—	—
自己株式の消却		△0	△9,997	9,997	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	61,606	△1	61,604
当期末残高	100,000	56,171	911,532	△483	1,067,220

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,018	83	11,242	15,344	95,343	1,116,304
当期変動額						
剰余金の配当						△32,340
親会社株主に帰属する当期純利益						102,750
連結範囲の変動						—
合併による増加						845
会社分割による増加						348
自己株式の取得						△9,999
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181	△137	△2,648	△2,966	4,919	1,952
当期変動額合計	△181	△137	△2,648	△2,966	4,919	63,557
当期末残高	3,837	△54	8,594	12,378	100,262	1,179,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	170,679	157,173
減価償却費	163,562	163,188
工事負担金等圧縮額	24,208	22,107
固定資産除却損	5,506	8,056
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26,528	△19,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,705	940
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,755	△1,813
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	4,166	4,166
その他の引当金の増減額(△は減少)	△4,366	6,438
受取利息及び受取配当金	△703	△1,161
支払利息	20,906	20,030
持分法による投資損益(△は益)	△2,480	△1,812
工事負担金等受入額	△25,533	△23,724
売上債権の増減額(△は増加)	△12,282	△6,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,736	△2,709
仕入債務の増減額(△は減少)	23,440	41,268
未払消費税等の増減額(△は減少)	△366	△5,276
その他	9,605	△1,585
小計	337,540	358,679
利息及び配当金の受取額	700	1,159
利息の支払額	△20,663	△19,753
法人税等の支払額	△42,475	△50,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,101	289,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△231	△231
定期預金の払戻による収入	231	231
固定資産の取得による支出	△201,705	△257,264
固定資産の売却による収入	2,239	453
工事負担金等受入による収入	36,391	29,932
投資有価証券の取得による支出	△4,604	△15,289
投資有価証券の売却による収入	631	55
貸付金の純増減額(△は増加)	3,083	501
その他	△2,388	△5,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,352	△247,420

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	857	4,248
長期借入れによる収入	37,600	29,700
長期借入金の返済による支出	△31,780	△41,326
社債の発行による収入	40,000	70,000
社債の償還による支出	△50,000	△25,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△1,515	△1,583
自己株式の取得による支出	—	△9,999
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△29,049	△32,329
非支配株主への配当金の支払額	△122	△114
その他	△37,413	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,422	△7,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,326	35,132
現金及び現金同等物の期首残高	63,332	101,448
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	789	—
現金及び現金同等物の期末残高	101,448	136,581

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」「流通業」「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」「流通業」「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業、船舶事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(2017年4月1日~2018年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	950,887	239,822	139,680	170,055	1,500,445	—	1,500,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,905	9,261	18,141	267,081	310,390	△310,390	—
計	966,792	249,084	157,822	437,136	1,810,835	△310,390	1,500,445
セグメント利益	130,319	7,294	35,792	19,962	193,368	△2,002	191,365
セグメント資産	2,031,642	105,040	630,879	419,910	3,187,471	△115,642	3,071,829
その他の項目							
減価償却費	136,561	5,157	19,505	2,337	163,562	—	163,562
持分法適用会社への 投資額	25,988	—	—	12,232	38,221	—	38,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,367	6,633	33,870	6,809	204,681	—	204,681

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,002百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△115,642百万円には、セグメントに配分していない全社資産222,448百万円、セグメント間債権債務消去等△338,091百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(2018年4月1日~2019年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	953,913	245,525	148,500	181,368	1,529,308	—	1,529,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,935	9,182	18,778	289,466	333,362	△333,362	—
計	969,849	254,708	167,278	470,834	1,862,670	△333,362	1,529,308
セグメント利益	136,287	6,142	35,694	21,275	199,399	△2,453	196,946
セグメント資産	2,095,046	118,210	675,783	474,531	3,363,572	△125,975	3,237,596
その他の項目							
減価償却費	134,361	5,287	20,903	2,634	163,188	—	163,188
持分法適用会社への 投資額	27,288	—	—	12,949	40,237	—	40,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,916	16,297	45,426	23,164	297,805	—	297,805

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,453百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額△125,975百万円には、セグメントに配分していない全社資産256,452百万円、セグメント間債権債務消去等△382,427百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

(前連結会計年度)

5,273円42銭

(当連結会計年度)

5,612円63銭

1株当たり当期純利益

(前連結会計年度)

570円72銭

(当連結会計年度)

533円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	110,493	102,750
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	110,493	102,750
期中平均株式数(千株)	193,605	192,664

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は2019年4月26日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため
- (2) 取得対象株式の種類
普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数
1,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.8%)
- (4) 株式の取得価額の総額
10,000百万円(上限)
- (5) 取得期間
2019年5月7日から2020年3月31日まで

(追加情報)

1. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 「平成30年7月豪雨」による被害の発生

「平成30年7月豪雨」による被害に対する復旧費用等は、連結損益計算書の特別損失「災害による損失」に含めて計上しております。

また、今後の復旧に要する費用の支出に備えるため、その見積り額を「災害損失引当金」として連結貸借対照表の流動負債に、「災害損失引当金繰入額」として連結損益計算書の特別損失に計上しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,961	89,425
未収運賃	41,256	44,865
未収金	37,490	37,419
未収収益	5,740	6,155
短期貸付金	19,906	29,295
有価証券	18,700	27,500
貯蔵品	19,805	20,411
前払費用	2,072	2,346
その他の流動資産	33,568	37,899
貸倒引当金	△510	△378
流動資産合計	238,992	294,942

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	4,724,445	4,817,091
減価償却累計額	△3,018,805	△3,073,657
有形固定資産(純額)	1,705,639	1,743,433
無形固定資産	14,652	18,091
計	1,720,291	1,761,524
関連事業固定資産		
有形固定資産	98,327	98,105
減価償却累計額	△26,035	△27,308
有形固定資産(純額)	72,292	70,797
無形固定資産	11	7
計	72,303	70,804
各事業関連固定資産		
有形固定資産	113,638	122,024
減価償却累計額	△64,504	△65,195
有形固定資産(純額)	49,133	56,829
無形固定資産	9,622	11,530
計	58,756	68,359
建設仮勘定		
鉄道事業	55,438	55,118
関連事業	1,589	208
各事業関連	6,190	3,887
計	63,218	59,214
投資その他の資産		
投資有価証券	20,740	20,466
関係会社株式	266,028	270,469
長期貸付金	12,300	12,299
関係会社長期貸付金	85,478	103,250
長期前払費用	8,682	11,628
繰延税金資産	114,231	111,942
その他の投資等	6,376	6,300
貸倒引当金	△8,047	△8,855
投資その他の資産合計	505,791	527,503
固定資産合計	2,420,361	2,487,407
資産合計	2,659,354	2,782,350

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	213,237	233,757
1年内償還予定の社債	25,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	31,300	37,006
鉄道施設購入未払金	1,580	1,642
未払金	149,275	183,135
未払費用	18,805	19,191
未払消費税等	7,703	2,237
未払法人税等	20,047	18,946
預り連絡運賃	1,649	2,413
預り金	29,629	33,786
前受運賃	38,617	41,013
前受金	25,234	29,252
前受収益	895	865
賞与引当金	27,789	25,713
災害損失引当金	-	11,100
ポイント引当金	729	751
その他の流動負債	521	644
流動負債合計	592,014	676,456
固定負債		
社債	499,983	534,984
長期借入金	364,782	350,275
鉄道施設購入長期未払金	104,375	102,728
新幹線鉄道大規模改修引当金	8,333	12,500
退職給付引当金	293,437	272,665
環境安全対策引当金	15,834	11,586
線区整理損失引当金	10,170	9,594
資産除去債務	-	3,269
その他の固定負債	8,719	8,510
固定負債合計	1,305,635	1,306,114
負債合計	1,897,650	1,982,571

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,644	23,956
別途積立金	410,000	450,000
繰越利益剰余金	157,803	156,765
利益剰余金合計	603,775	642,050
自己株式	△3	△5
株主資本合計	758,771	797,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,931	2,734
評価・換算差額等合計	2,931	2,734
純資産合計	761,703	799,779
負債純資産合計	2,659,354	2,782,350

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	867,870	873,474
鉄道線路使用料収入	4,743	4,306
運輸雑収	75,262	73,765
鉄道事業営業収益合計	947,876	951,546
営業費		
運送営業費	612,351	608,257
一般管理費	37,641	41,498
諸税	33,509	33,627
減価償却費	135,113	132,765
鉄道事業営業費合計	818,616	816,148
鉄道事業営業利益	129,259	135,397
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	18,604	18,927
商品等売上高	52	139
雑収入	9,743	10,294
関連事業営業収益合計	28,400	29,360
営業費		
売上原価	140	210
販売費及び一般管理費	9,225	9,810
諸税	2,225	2,420
減価償却費	1,694	1,589
関連事業営業費合計	13,285	14,031
関連事業営業利益	15,114	15,329
全事業営業利益	144,374	150,727
営業外収益		
受取利息	311	367
受取配当金	936	1,915
保険配当金	2,328	2,232
受託工事事務費戻入	1,525	1,580
直接売却品収入	652	794
雑収入	455	639
営業外収益合計	6,210	7,530
営業外費用		
支払利息	11,495	11,453
社債利息	9,378	8,605
社債発行費	218	394
雑支出	838	1,315
営業外費用合計	21,931	21,768
経常利益	128,654	136,489

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	271	839
工事負担金等受入額	25,533	23,724
収用補償金	1,152	1,032
その他	2,924	2,004
特別利益合計	29,882	27,600
特別損失		
固定資産売却損	151	545
工事負担金等圧縮額	25,310	22,539
収用等圧縮損	862	1,025
減損損失	1,060	-
災害による損失	1,863	11,433
災害損失引当金繰入額	-	11,100
その他	9,844	1,612
特別損失合計	39,093	48,256
税引前当期純利益	119,443	115,833
法人税、住民税及び事業税	32,290	32,854
法人税等調整額	6,409	2,365
法人税等合計	38,700	35,220
当期純利益	80,742	80,613

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	55,000	—	55,000	11,327	25,463	380,000	135,301	552,092
当期変動額									
剰余金の配当								△29,060	△29,060
当期純利益								80,742	80,742
固定資産圧縮積立金の積立						291		△291	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,110		1,110	—
別途積立金の積立							30,000	△30,000	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			—	—				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△818	30,000	22,501	51,682
当期末残高	100,000	55,000	0	55,000	11,327	24,644	410,000	157,803	603,775

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△3	707,088	2,870	709,959
当期変動額				
剰余金の配当		△29,060		△29,060
当期純利益		80,742		80,742
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	—	—		—
自己株式の処分	0	0		0
自己株式の消却	—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			61	61
当期変動額合計	0	51,683	61	51,744
当期末残高	△3	758,771	2,931	761,703

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	0	55,000	11,327	24,644	410,000	157,803	603,775
当期変動額									
剰余金の配当								△32,340	△32,340
当期純利益								80,613	80,613
固定資産圧縮積立金の積立						319		△319	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,007		1,007	—
別途積立金の積立							40,000	△40,000	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			—	—					
自己株式の消却			△0	△0				△9,997	△9,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△687	40,000	△1,037	38,275
当期末残高	100,000	55,000	—	55,000	11,327	23,956	450,000	156,765	642,050

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△3	758,771	2,931	761,703
当期変動額				
剰余金の配当		△32,340		△32,340
当期純利益		80,613		80,613
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△9,999	△9,999		△9,999
自己株式の処分	—	—		—
自己株式の消却	9,997	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△197	△197
当期変動額合計	△1	38,273	△197	38,075
当期末残高	△5	797,044	2,734	799,779

2018年度 期末決算について

2019年4月26日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		通期実績				通期業績予想		
		2017年度 A	2018年度 B	対前年		2019年度 C	対前年	
				増減 B-A	比率 B/A		増減 C-B	比率 C/B
連 結	営業収益	<1.54> 15,004	<1.56> 15,293	288	101.9	<1.56> 15,575	281	101.8
	営業利益	1,913	1,969	55	102.9	1,980	10	100.5
	経常利益	1,777	1,833	55	103.1	1,845	11	100.6
	親会社株主に帰属する 当期純利益	<1.37> 1,104	<1.27> 1,027	△77	93.0	<1.25> 1,185	157	115.3
	単 体	営業収益	9,762	9,809	46	100.5	10,010	200
	運輸収入	8,678	8,734	56	100.6	8,950	215	102.5
	営業費用	8,319	8,301	△17	99.8	8,495	193	102.3
	営業利益	1,443	1,507	63	104.4	1,515	7	100.5
	経常利益	1,286	1,364	78	106.1	1,375	10	100.7
	当期純利益	807	806	△1	99.8	950	143	117.8

(注) < > は連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		2017年度 期 末	2018年度 期 末	増 減	備 考
連 結	資 産	30,718	32,375	1,657	流動資産 553、固定資産 1,103
	負 債	19,555	20,577	1,022	流動負債 782、固定負債 239
	(長期債務残高)	(10,322)	(10,640)	(317)	
	純 資 産	11,163	11,798	635	親会社株主に帰属する当期純利益 1,027、配当 △323、自己株式取得 △99
単 体	資 産	26,593	27,823	1,229	流動資産 559、固定資産 670
	負 債	18,976	19,825	849	流動負債 844、固定負債 4
	(長期債務残高)	(10,270)	(10,616)	(346)	
	純 資 産	7,617	7,997	380	当期純利益 806、配当 △323、自己株式取得 △99

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を2017年度期末の貸借対照表残高に遡及適用しております。

※期末決算のポイント

- 2018年度期末決算は、連結・単体ともに増収、営業利益・経常利益の増益、当期純利益は減益。
 - 単体は、「平成30年7月豪雨」等災害の影響が大きかったものの早期復旧に努め、各種施策の効果、年末年始等多客期のご利用の好調により増収。
 - 連結は、子会社でのセブン-イレブン・ジャパン業務提携店舗の効果や、不動産販売、工事業の増により増収。
 - なお、連結・単体とも営業利益が増益となったが、要因は単体で災害復旧優先のため計画していた工事の工程調整を行ったことによる営業費用の減が大きい。
 - 一方で、単体にて「平成30年7月豪雨」の復旧費用206億円を特別損失に計上したため、連結・単体とも当期純利益は減益。
- 2019年度は、「JR西日本グループ中期経営計画2022」における「めざす未来～ありたい姿」の実現に向けて、「地域価値の向上」・「線区価値の向上」・「事業価値の向上」をめざし鉄道事業・創造事業が一体となった施策を着実に推進。
 - 新たな長距離列車の運行開始(2020年春)に向けた準備
 - 3大プロジェクト(大阪・三ノ宮・広島)の計画推進
 - 2025年日本国際博覧会をはじめとする国際的大型イベントを契機とした成長の基盤づくり
- 2019年度通期業績予想については「JR西日本グループ中期経営計画2022」及び「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」の達成に向けて集中的に施策を実施することに加え、人材確保に向けた待遇改善等もあり費用は増加。これに対し収入面では、経済の先行き不透明感は強まっているものの、成長施策を着実に推進し、連結・単体ともに増収増益を見込む。
 - また、2018年度の災害に伴う工事工程の調整分は、中期経営計画期間中に着実に実施。
- 2018年度の期末配当金については、1株あたり87.5円を予定(2019年度は年間190円を予定)。
 - 2019年4月26日開催の取締役会において、100億円を上限とした自己株式の取得を決議。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		2017年度	2018年度	対 前 年		2017年度	2018年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	846	880	33	104.0	107	112	4	103.9
	定期外	20,176	20,457	281	101.4	4,369	4,458	88	102.0
	合 計	21,022	21,338	315	101.5	4,477	4,570	93	102.1
在来線	定 期	22,831	22,751	△ 79	99.7	1,420	1,413	△ 7	99.5
	定期外	15,437	15,289	△ 148	99.0	2,779	2,749	△ 29	98.9
	合 計	38,269	38,040	△ 228	99.4	4,200	4,163	△ 37	99.1
近畿圏	定 期	18,787	18,766	△ 21	99.9	1,169	1,166	△ 2	99.7
	定期外	11,084	11,031	△ 52	99.5	1,920	1,914	△ 5	99.7
	合 計	29,872	29,797	△ 74	99.8	3,090	3,081	△ 8	99.7
その他	定 期	4,043	3,985	△ 57	98.6	251	246	△ 4	98.4
	定期外	4,353	4,257	△ 95	97.8	859	835	△ 24	97.2
	合 計	8,397	8,243	△ 153	98.2	1,110	1,082	△ 28	97.4
全社計	定 期	23,677	23,632	△ 45	99.8	1,528	1,525	△ 2	99.8
	定期外	35,613	35,746	132	100.4	7,149	7,208	58	100.8
	合 計	59,291	59,379	87	100.1	8,678	8,734	56	100.6

3 損益計算書

(1) 単体

(単位：億円、%)

科 目	2017年度	2018年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		2019年度	対前年 増 減
営業収益	9,762	9,809	46	100.5	【9期連続の増収】	10,010	200
運輸収入	8,678	8,734	56	100.6		8,950	215
運輸附帯収入	178	176	△	2	98.5	174	△ 2
関連事業収入	284	293	9	103.4		303	9
その他収入	621	604	△	16	97.3	583	△ 21
			会社間清算減 等				
営業費用	8,319	8,301	△	17	99.8	8,495	193
人件費	2,214	2,158	△	56	97.5	2,175	16
物件費	4,076	4,166	90	102.2		4,255	88
動力費	440	452	11	102.7		475	22
修繕費	1,614	1,640	25	101.6	設備投資関連経費増 等	1,705	64
業務費	2,021	2,073	52	102.6	災害による代行輸送 等	2,075	1
線路使用料等	302	272	△	29	90.2	285	12
租税公課	357	360	3	100.9		370	9
減価償却費	1,368	1,343	△	24	98.2	1,410	66
営業利益	1,443	1,507	63	104.4	【2期連続の増益】	1,515	7
営業外損益	△ 157	△ 142	14	90.6		△ 140	2
営業外収益	62	75	13	—	受取配当金増 等	—	—
営業外費用	219	217	△	1	—	—	—
			支払利息減 等				
経常利益	1,286	1,364	78	106.1	【9期連続の増益】	1,375	10
特別損益	△ 92	△ 206	△	114	—	△ 15	191
特別利益	298	276	△	22	—	—	—
特別損失	390	482	91	—	災害関連増 等	—	—
税引前当期純利益	1,194	1,158	△	36	97.0	1,360	201
法人税等	387	352	△	34	91.0	410	57
当期純利益	807	806	△	1	99.8	950	143
					【4期ぶりの減益】		

(2)連結

(単位：億円、%)

科 目	2017年度	2018年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		2019年度	対前年 増減
営 業 収 益	15,004	15,293	288	101.9	【2期連続の増収】	15,575	281
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	9,508	9,539	30	100.3	当社 運輸収入の増	9,742	202
流 通 業	2,398	2,455	57	102.4	物販飲食業の増	2,377	△ 78
不 動 産 業	1,396	1,485	88	106.3	不動産販売の増、S C業の増	1,623	137
そ の 他	1,700	1,813	113	106.7	工事業の増	1,833	19
営 業 費 用	13,090	13,323	232	101.8		13,595	271
営 業 利 益	1,913	1,969	55	102.9	【2期連続の増益】	1,980	10
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	1,303	1,362	59	104.6	当社 運輸収入の増	1,367	4
流 通 業	72	61	△ 11	84.2	物販飲食業の減	64	2
不 動 産 業	357	356	△ 0	99.7	不動産販売の減、S C業の増	363	6
そ の 他	199	212	13	106.6	工事業の増	216	3
営 業 外 損 益	△ 135	△ 136	△ 0	100.3		△ 135	1
経 常 利 益	1,777	1,833	55	103.1	【2期連続の増益】	1,845	11
特 別 損 益	△ 71	△ 261	△ 190	—		△ 60	201
税引前当期純利益	1,706	1,571	△ 135	92.1		1,785	213
法 人 税 等	546	493	△ 53	90.3		555	61
当 期 純 利 益	1,160	1,078	△ 81	92.9		1,230	151
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益	55	50	△ 4	91.8		45	△ 5
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,104	1,027	△ 77	93.0	【7期ぶりの減益】	1,185	157

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資

(単位：億円、%)

		2017年度	2018年度	対前年		2019年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	1,995	2,657	661	133.2	—
	自己資金	1,694	2,453	758	144.8	2,780
	負担金	301	204	△ 96	67.8	—
単 体	設備投資	1,579	2,113	534	133.8	—
	自己資金	1,278	1,909	631	149.4	2,090
	(再掲：安全関連投資)	(832)	(1,252)	(420)	(150.4)	(1,200)
	負担金	301	204	△ 96	67.8	—

- ・主な設備投資件名（単体）
地震・津波対策等保安防災対策、新型電車（N700A，227系広島）等

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減	備考
営業活動	2,751	2,897	146	
投資活動	△ 1,663	△ 2,474	△ 810	設備投資の増
フリー・キャッシュ・フロー	1,087	423	△ 664	
財務活動	△ 714	△ 71	642	償還の減、調達を増
現金及び現金同等物の増減	381	351	△ 29	
現金及び現金同等物の期末残高	1,014	1,365	351	

6 貸借対照表

(1)連結

(単位：億円)

科 目	2017 年 度 末 期	2018 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	3,995	4,549	553	現金及び預金増 等
固 定 資 産	26,722	27,826	1,103	
有 形 固 定 資 産 等	23,273	24,197	924	資産増 2,973、資産減 △2,049
建 設 仮 勘 定	730	734	4	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,718	2,894	175	
資 産 計	30,718	32,375	1,657	
流 動 負 債	5,302	6,085	782	未払金増 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	607	754	147	
未 払 金 等	4,695	5,330	634	
固 定 負 債	14,252	14,491	239	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,715	9,885	170	△ 159
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,017	2,858	△ 159	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,519	1,747	228	
負 債 計	19,555	20,577	1,022	
株 主 資 本	10,056	10,672	616	親会社株主に帰属する 当期純利益 1,027、配当 △323
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	561	561	△ 0	
利 益 剰 余 金	8,499	9,115	616	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	△ 0	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	153	123	△ 29	
非 支 配 株 主 持 分	953	1,002	49	
純 資 産 計	11,163	11,798	635	
負 債 ・ 純 資 産 計	30,718	32,375	1,657	

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を2017年度期末の貸借対照表残高に遡及適用しております。

(2)単体

(単位：億円)

科 目	2017 年 度 末 期	2018 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	2,389	2,949	559	現金及び預金増 等
固 定 資 産	24,203	24,874	670	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	18,513	19,006	493	資産増 2,183、資産減 △1,689
建 設 仮 勘 定	632	592	△ 40	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,057	5,275	217	
資 産 計	26,593	27,823	1,229	
流 動 負 債	5,920	6,764	844	未払金増 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	578	736	157	
未 払 金 等	5,341	6,028	686	
固 定 負 債	13,056	13,061	4	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,691	9,879	188	△ 207
退 職 給 付 引 当 金	2,934	2,726	△ 207	
そ の 他 の 固 定 負 債	430	421	△ 8	
負 債 計	18,976	19,825	849	
株 主 資 本	7,587	7,970	382	当期純利益 806、配当 △323 等
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	△ 0	
利 益 剰 余 金	6,037	6,420	382	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	△ 0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	29	27	△ 1	
純 資 産 計	7,617	7,997	380	
負 債 ・ 純 資 産 計	26,593	27,823	1,229	

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を2017年度期末の貸借対照表残高に遡及適用しております。